2026年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月１日

上 場 会 社 名	株式会社西松屋チェーン		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	7545	URL https://www.24028.jp/	
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大村　浩一	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員総務本部長	（氏名）宇田　統英	(TEL) 079-252-3300
半期報告書提出予定日	2025年10月２日	配当支払開始予定日	2025年11月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年２月21日～2025年８月20日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期中間期	96,973	—	7,305	—	7,508	—	4,969	—
2025年２月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益　2026年２月期中間期　5,858百万円（　－%）　2025年２月期中間期　－百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期中間期	82.79	82.42
2025年２月期中間期	—	—

（注）2026年２月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年２月期中間期の数値および対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年２月期中間期	159,116	96,155	60.2
2025年２月期	—	—	—

（参考）自己資本　2026年２月期中間期　95,723百万円　　2025年２月期　—百万円

（注）2026年２月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年２月期の数値は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2026年２月期	—	16.00			
2026年２月期(予想)			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年２月21日～2026年２月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	—	13,600	—	14,000	—	9,305	—	155.02

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
２．連結業績予想は2025年４月２日付「2025年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表した通期の個別業績予想の数値に変更はありません。また、2026年２月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社（社名）台灣西松屋股份有限公司 、除外　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期中間期	69,588,856株	2025年２月期	69,588,856株
②　期末自己株式数	2026年２月期中間期	9,543,238株	2025年２月期	9,558,938株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年２月期中間期	60,020,447株	2025年２月期中間期	60,061,605株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(中間期)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料３ページ「1.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結範囲の重要な変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9

１．経営成績等の概況

当社グループは、2025年６月19日付で当社100%出資の子会社である台灣西松屋股份有限公司を設立したため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境に改善が見られる一方、米国の関税政策の影響により世界的な景気の減速が予想されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、継続的な物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、29店舗の新規出店を行いました。また、一方で７店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、中間連結会計期間末の店舗数は1,167店舗となりました。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は春物衣料が好調に推移するとともに、５月の気温上昇に伴い夏物衣料の売上も伸長いたしました。また、小学校高学年向けの衣料につきまして、引き続き売上を伸ばしております。雑貨部門はチャイルドシート、粉ミルクなどの食料品、紙おむつ、服飾雑貨、哺乳瓶・乳首などの調乳育児用品などが好調でありました。

売上総利益におきましては、売上高の増加に加えて売上総利益率が改善したことにより、340億１千７百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、積極的な出店で店舗数が増加したことなどにより、267億１千１百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は969億７千３百万円、営業利益は73億５百万円、経常利益は75億８百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は49億６千９百万円となりました。

当中間連結会計期間末店舗数1,167店舗の地域別の状況は、北海道地区52店舗、東北地区99店舗、関東地区331店舗、中部地区197店舗、近畿地区216店舗、中国地区77店舗、四国地区42店舗、九州・沖縄地区153店舗となりました。

なお、当社グループの事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

また、「日常のくらし用品を、気軽に、自由に、そしてお客様に満足される品質の商品を、どこよりも低価格で最も便利に提供することによって、社会生活の向上に寄与する」との経営理念に基づき、当社グループはマタニティ・ベビー・子供用品を販売する直営店舗を日本全国で展開してまいりましたが、海外事業のさらなる拡大に向けて、台湾におけるチェーン店舗展開を目的とする当社100%出資の子会社を設立し、2026年度の出店をめざして準備を進めております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は1,591億１千６百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金722億３千４百万円、商品371億１千４百万円、投資その他の資産206億１千５百万円、有形固定資産185億６千２百万円であります。

当中間連結会計期間末における負債は629億６千万円となりました。主な内訳は、電子記録債務337億７千万円、支払手形及び買掛金134億７千万円、未払法人税等28億１百万円、資産除去債務19億２千３百万円であります。

当中間連結会計期間末における純資産は961億５千５百万円となりました。主な内訳は、資本金25億２千３百万円、資本剰余金29億９千２百万円、利益剰余金994億２百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、735億８千９百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、85億２千万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が73億７千７百万円となったことや、仕入債務の増加が30億７千６百万円あった一方、法人税等の支払額が21億７千１百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、11億６千９百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出11億６千万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、12億９百万円となりました。これは、主に配当金の支払額９億６千万円や自己株式の取得による支出２億９千９百万円があったことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月期中間期より中間連結財務諸表を作成することになったことにともない、連結業績予想を記載しておりますが、2025年４月２日付「2025年２月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表した通期の個別業績予想の数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (2025年８月20日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	72,234
売掛金	6,485
商品	37,114
その他	3,144
流動資産合計	118,979
固定資産	
有形固定資産	18,562
無形固定資産	958
投資その他の資産	20,615
固定資産合計	40,136
資産合計	159,116
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,470
電子記録債務	33,770
未払法人税等	2,801
賞与引当金	954
株主優待引当金	75
その他	6,813
流動負債合計	57,885
固定負債	
役員退職慰労引当金	328
退職給付に係る負債	1,191
資産除去債務	1,923
その他	1,632
固定負債合計	5,075
負債合計	62,960

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (2025年８月20日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,523
資本剰余金	2,992
利益剰余金	99,402
自己株式	△11,573
株主資本合計	93,345
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,332
繰延ヘッジ損益	34
為替換算調整勘定	3
退職給付に係る調整累計額	8
その他の包括利益累計額合計	2,378
新株予約権	431
純資産合計	96,155
負債純資産合計	159,116

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年２月21日 至 2025年８月20日）
売上高	96,973
売上原価	62,956
売上総利益	34,017
販売費及び一般管理費	26,711
営業利益	7,305
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	109
その他	100
営業外収益合計	276
営業外費用	
為替差損	57
その他	15
営業外費用合計	73
経常利益	7,508
特別利益	
新株予約権戻入益	27
特別利益合計	27
特別損失	
減損損失	121
店舗閉鎖損失	37
特別損失合計	158
税金等調整前中間純利益	7,377
法人税、住民税及び事業税	2,520
法人税等調整額	△111
法人税等合計	2,408
中間純利益	4,969
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年２月21日 至 2025年８月20日）
中間純利益	4,969
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	845
繰延ヘッジ損益	49
為替換算調整勘定	3
退職給付に係る調整額	△8
その他の包括利益合計	888
中間包括利益	5,858
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	5,858

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年２月21日 至 2025年８月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,377
減価償却費	787
減損損失	121
新株予約権戻入益	△27
店舗閉鎖損失	37
賞与引当金の増減額（△は減少）	29
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42
受取利息及び受取配当金	△175
支払利息	5
売上債権の増減額（△は増加）	△447
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,221
仕入債務の増減額（△は減少）	3,076
未払金の増減額（△は減少）	898
未払消費税等の増減額（△は減少）	48
その他	△9
小計	10,535
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,160
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△247
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	223
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△960
自己株式の取得による支出	△299
自己株式の処分による収入	229
リース債務の返済による支出	△34
割賦債務の返済による支出	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,116
現金及び現金同等物の期首残高	67,472
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,589

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、台灣西松屋股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年４月２日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において299百万円（140,200株）の自己株式を取得しております。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

１　連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　　１社
連結子会社の名称　台灣西松屋股份有限公司

２　持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。